

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	コマニー株式会社
【英訳名】	COMANY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 塚 本 健 太
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理統括本部長 篠 崎 幸 造
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理統括本部長 篠 崎 幸 造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	6,853	6,607	34,292
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△231	△373	1,341
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (百万円)	△271	△287	335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△295	△325	130
純資産額 (百万円)	22,126	21,770	22,324
総資産額 (百万円)	34,797	33,690	34,528
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△30.52	△32.25	37.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	64.6	64.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は役員向け株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託が保有する当社株式は自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第59期第1四半期連結累計期間及び第60期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第59期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いていますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると、先行きについて不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は2021年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて「営業面」「収益面」「人材育成・働き方」「社会貢献」「健全性」の基本戦略を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。

売上高は、お客様接点の強化に力を入れるとともに、物件毎の収益性にこだわった営業活動を推進した結果、66億7百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

売上総利益は、お客様への提案から受注、生産、施工までのムダの排除による業務の整流化を推進した一方で、納入に関わる調達コストの増加などにより、25億80百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。売上総利益率は39.0%(前年同四半期比0.2ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は、労務費の増加に加え、中期経営計画の基本戦略に基づき、お客様接点の質の向上につながる営業から納入までのスキル教育を計画通りに横展開したことなどにより、30億円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

その結果、営業損失は4億20百万円(前年同四半期は営業損失2億19百万円)、経常損失は3億73百万円(前年同四半期は経常損失2億31百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億87百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億71百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

国内市場は、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、当社商品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を推進するとともに、お客様面談の量と質の向上を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。各市場の売上高について、オフィス市場は、働き方改革に伴うオフィス環境改善の動きもあり、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力した結果、前年同四半期と比較し15.9%の伸張、医療・福祉市場は、強みである木製品を活かした全国への販売促進と設計織込活動が成果につながり、前年同四半期と比較し8.9%の伸張となりました。一方、工場市場は、設備投資が低調だったこともあり、前年同四半期と比較し25.2%の減少、学校市場は、前年同四半期と比較し25.8%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は64億87百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。損益面では、労務費の増加および長期的視点での社員教育を計画的に実行したことなどにより、当セグメントの営業損失は3億25百万円(前年同四半期は営業損失1億42百万円)となりました。

② 中国

中国市場は、主力となるコンピュータールーム市場、病院市場への販売強化に注力しましたが、前期末の受注残減少の影響が大きく、また物件毎の収益性にこだわった営業活動を推進した結果、当セグメントの売上高は1億19百万円(前年同四半期比64.3%減)となりました。損益面では、売上高減少の影響はありましたが、モノづくりにおける品質向上と合理化活動を推進した結果、当セグメントの営業損失は93百万円(前年同四半期は営業損失75百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し8億38百万円減少の336億90百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し8億24百万円減少の199億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億54百万円、商品及び製品が2億73百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が32億6百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し13百万円減少の137億33百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1億27百万円増加しましたが、投資有価証券が1億13百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し2億71百万円減少の66億89百万円となりました。これは主に、流動負債その他が従業員に対する未払賞与などにより10億37百万円増加しましたが、買掛金が8億43百万円、賞与引当金が4億6百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し12百万円減少の52億30百万円となりました。これは主に、リース債務が10百万円減少したことなどによります。

これらの結果、流動比率は前連結会計年度末と比較し0.3ポイント減少の298.3%となり、継続して高い安定性を維持しております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し5億54百万円減少の217億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純損失及び配当(2億28百万円)により5億15百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し0.1ポイント減少の64.6%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,130,000	91,300	—
単元未満株式	普通株式 6,875	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	91,300	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式237,704株(議決権2,377個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー株式会社	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	787,200	—	787,200	7.93
計	—	787,200	—	787,200	7.93

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式237,704株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,264	9,218
受取手形及び売掛金	※1 11,002	※1 7,795
商品及び製品	1,299	1,573
仕掛品	112	159
原材料及び貯蔵品	594	635
その他	518	583
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	20,781	19,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,821	3,790
機械装置及び運搬具（純額）	2,217	2,184
土地	3,359	3,359
建設仮勘定	20	52
その他（純額）	141	135
有形固定資産合計	9,559	9,522
無形固定資産		
その他	405	407
無形固定資産合計	405	407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,293
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	1,247	1,374
その他	1,130	1,139
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	3,781	3,802
固定資産合計	13,746	13,733
資産合計	34,528	33,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,286	1,443
短期借入金	1,194	1,172
未払法人税等	84	57
賞与引当金	854	447
役員賞与引当金	24	14
その他	2,516	3,553
流動負債合計	6,960	6,689
固定負債		
長期借入金	940	941
リース債務	280	270
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,351	3,349
役員株式給付引当金	60	60
その他	277	277
固定負債合計	5,243	5,230
負債合計	12,203	11,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,325	7,810
自己株式	△1,142	△1,142
株主資本合計	21,912	21,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	18
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	△68	△37
退職給付に係る調整累計額	△97	△88
その他の包括利益累計額合計	412	374
純資産合計	22,324	21,770
負債純資産合計	34,528	33,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,853	6,607
売上原価	4,170	4,027
売上総利益	2,683	2,580
販売費及び一般管理費	2,903	3,000
営業損失 (△)	△219	△420
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	9
為替差益	—	24
受取賃貸料	3	3
売電収入	5	5
その他	11	14
営業外収益合計	32	59
営業外費用		
支払利息	8	4
持分法による投資損失	0	0
為替差損	26	—
売上割引	4	4
減価償却費	2	1
その他	2	1
営業外費用合計	43	12
経常損失 (△)	△231	△373
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純損失 (△)	△234	△373
法人税等	△6	△86
過年度法人税等	44	—
四半期純損失 (△)	△271	△287
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△271	△287

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△271	△287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△78
為替換算調整勘定	△44	31
退職給付に係る調整額	12	8
その他の包括利益合計	△23	△38
四半期包括利益	△295	△325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295	△325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)及び執行役員等(以下総称して「取締役等」という。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を2016年8月に導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、役位及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度4億13百万円、237,704株、当第1四半期連結会計期間4億13百万円、237,704株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	185百万円	213百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	232百万円	202百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	24	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	228	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	6,519	334	6,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	141	142
計	6,520	475	6,996
セグメント損失(△)	△142	△75	△218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△218
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△219

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	6,487	119	6,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	136	138
計	6,490	255	6,746
セグメント損失(△)	△325	△93	△419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△419
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△420

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)(円)	△30.52	△32.25
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△271	△287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△271	△287
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,514	8,899,094

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間238,400株、当第1四半期連結累計期間237,704株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤久晴 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野尻健一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。